



6月定例市議会 市長所信

6月議会が6月1日から19日までの19日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題につきまして、市長より所信が表明されます。今議会で表明された主な内容につきましては、次のとおりです。

紙面の都合上、抜粋して要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご覧ください。
また、後日作成されます市議会会議録は、図書館、支所、公民館で閲覧することができます。

阿南風景百選

本事業は、阿南市の歴史、文化、自然等の魅力を伝える風景や、日々の暮らしの情景をとらえた写真を市内内外の方々から募集し、「風景百選」として紹介することで、本市の魅力を広くPRするものです。

春、夏、秋、冬、それぞれ部門ごとの風景を題材として、平成24年4月から平成25年3月の間に撮影された作品を募集しています。

平成25年4月1日から応募の受付を行い、それらの中から「四季の風景大賞」各1点、「特別賞」若干数、入選作品100点を選定し、選ばれた作品は市のホームページへの掲載、文化会館をはじめ市外での展示会、また、写真集や観光PR本の刊行などに活用し、本市の四季折々の姿を全国に発信していきたいと考えています。

審査については、日本リアリズム写真集団徳島支部長で阿南市文化協会写真部長を務められています宝田町在住の木田英之さんと、本市出身の俳人である国内のみならずニューヨークなど海外でもご活躍の大高翔さんをお願いす

ることにしています。

お二人の研ぎ澄まされた感性によりまして、風情ある佇まいや幻想的な美しい風景を見出しただけのものではないです。

このように「風景百選」への取組は、市民の皆さま方に、まちの再発見やふるさとを再認識する機会を提供するとともに、本市の魅力が写し出された数々の作品を貴重な財産として将来に引き継ぐものです。

さらに、「風景百選」を契機に、伝統文化や観光との組み合わせによる新たな事業の展開も期待しており、映画やテレビドラマなどのロケ地としての誘致にもつなげていきたいと考えています。

婚活支援

全国的に晩婚化や未婚者の増加が進み、出生率の低水準が続くなか、少子化対策の一環として、单身男女に出会いの場の提供や結婚に関する情報提供など、さまざまな形で婚活支援を行う自治体や団体が多く見られるようになりました。

本市におきましても、農業委員会が

「農業後継者育成連絡協議会（しあわせネット・ANAN）」を、社会福祉協議会が「婚活支援協議会」を設立し、結婚を希望する男女に登録をしていただき、結婚相談、相互紹介や交流会等を開催されています。

また、阿南商工会議所や青年会議所では、結婚イベントやパーティーを催すなど、それぞれの団体が工夫を凝らし、交際へのきっかけづくりに取り組まれています。

こうしたことから、市としても婚活支援を推進する体制づくりが必要であるとの思いから、本年度、新たに「婚活支援係」を設置しました。

この先、一組でも多くのカップルが誕生することを願い、今後の取組について検討しているところでありますが、まずは、各団体と連携することで、これまで単独では実現できなかったイベントの開催や情報の共有化を図るなど、ネットワークを生かした事業を展開するとともに、さらなる支援に向け、新たな組織づくりの準備に取りかかっているところとあります。

日本女性会議

「日本女性会議2013誘致しよう会」、また「阿南市女性100人委員会」など、多くの方々から本市での開催を求める熱いご意見をいただけてきましたが、これまで大会は、人口が数十万人以上の大都市で行われており、仮に本市で開催するとなりますと、会場や宿泊施設、交通手段、受入れの態勢づくりなど、懸念される課題が多いことから、慎重に精査してまいりました。

そしてこの度、まさに、小さなまちの大きな挑戦ですが、ひとつの節目となる「第30回日本女性会議」を来年10月に本市で開催したく、慣例により今年度の開催地の仙台市に対し、申し入

れすることを決断しました。
今後、会議の運営方針等の検討、また、開催に要する財源の確保など、具体的な準備作業に取りかかるわけですが、その過程におきまして、女性協議会には強い自主性を発揮していただき、協力しながら、本市の身の丈に合った意義ある会議をめざすべきではないかと考えております。

地震災害に備えた 橋の耐震化

地域防災計画で指定されていますが、国道・県道などの緊急輸送路へアクセスする市道に架かる橋のうち、特に重要な橋の選定を行い、昨年度から補助事業を活用し、取り組んでいるところです。

落橋防止や橋脚補強などにより耐震化を図るもので、現在、柳島町の「文化橋」と那賀川町の「敷地橋」について実施設計を行っており、今年度において順次工事を進めてまいります。

また、災害発生時の緊急避難路および緊急物資輸送路の確保、さらには集落の孤立化や復旧の遅延などに対する不安を解消するため、ほかの橋についても早期に耐震化が図れるよう努めていきたいと考えています。

通学路の安全確保

去る4月に京都府亀岡市で、集団登校中の児童の列に乗用車が突っ込み、多数の死傷者を出す、誠に痛ましい交通事故が発生しました。

その後も千葉県や愛知県、また本県におきましても登下校中の児童・生徒が犠牲になる悲惨な交通事故が相次ぐなど、あらためて通学路の安全確保が喫緊の課題として浮かび上がってきました。

教育委員会では、児童・生徒の安全

安心を脅かす、この度の一連の出来事を踏まえ、市内のすべての小・中学校に対し、子どもたちへの交通安全指導の徹底と通学路の再点検について緊急に指示をしております。

現在、小学校におきましては、集団登校や兄弟姉妹、または近所の児童と一緒に登校するなど、児童単独での登校を避ける方策が考えられており、下校時についても、学年によって時刻が異なることから、同級生あるいは近所の児童との集団下校を指導しています。

そして、登校時には、保護者が当番制により通学路の各要所での立哨を行っているほか、学校によっては地域住民の方々にご協力いただき、児童の見守りサポート隊を組織し、登下校の時間帯に合わせて通学路の安全確保を行っています。

また、中学校では、教員が当番制で通学路の主要箇所での立哨をしているほか、毎月10日、20日などの節目の日には、各学年の担当教員全員が、あらかじめ決められた場所で交通指導を行っているところや、PTAの安全部などと連携して年間に数日、校区内での立哨指導を行っているところもあります。

今後は、警察や道路管理者、地域住民の皆さま方との連携をより一層強化し、子どもたちが安心して安全に通学できるよう、万全を期してまいります。

農林漁業行政

所得の減少や就労者の高齢化に伴う担い手不足などの恒常的な課題に加え、TPPへの参加検討や二国間でのEPA（経済連携協定）、あるいは日中韓のFTA（自由貿易協定）など、さまざまな形の高度経済連携協定が議論されており、第一次産業の競争力や体質強化等を図ることが喫緊の課題となっている現況において、ここ数年間の具体的な施策の展開が、農林漁業を再生することができるとどうかの大きなターニングポイントになると認識しています。

そのような状況下、国においては「戸別所得補償制度の実施」、「農山漁村の六次産業化」、「食の安全と消費者の信頼の確保」を農政の要として、「食」と「地域」の再生を図るためにさまざまな施策を推進しています。

昨年10月には、新たな農林漁業再生の取組方針として、「持続可能な力強い農業の実現」や「エネルギー生産への農山漁村の資源の活用促進」など7つの戦略を5年間で集中展開する「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」を示すとともに、それらの施策を地域で実際に推進するための具体的な取組の考え方を提唱しています。

本市におきましては、それらを踏まえ、農業者戸別所得補償制度への加入をより一層、周知・啓発し、農業経営

の安定化に努めるとともに、従来の「地域水田農業推進協議会」や「担い手育成総合支援協議会」など既存の組織を「農業再生協議会」として再編しました。

また、担い手不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するための「未来の設計図」として、地域の実態に即した「地域農業マスタープラン」を策定し、「持続可能な力強い農業の実現」や「農林漁業の六次産業化」等に向け、関係機関や各種団体等と連携しながら、さまざまな施策を展開していきたいと考えています。

